

山形銀行

# 調査月報

July  
2023  
No.622

7

## CONTENTS

- 02 企業紹介  
株式会社山形丸魚
- 06 やまぎん企業景況サーベイ(2023年4-6月調査)  
製造業、非製造業ともに景況感は大幅改善
- 08 県内経済の動き  
総じてみれば持ち直しの動きが続いている

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



## 株式会社山形丸魚

住 所 山形県天童市石鳥居2丁目2-70  
 事業内容 生鮮水産物および加工品、一般加工食品などの卸売業  
 創 業 1942年  
 電 話 023-658-3330

代 表 者 代表取締役社長 鈴木 徹郎  
 従業員数 165名  
 設 立 1953年  
 U R L <https://www.maruo.co.jp>

### 個人商店が団結して誕生

山形丸魚は、戦時下における物資の安定供給を目的に、県内の魚問屋が組織化され、1942年に設立された「山形県海産物配給統制組合」が前身となっている。全国に設立された統制会社は終戦後順次解散していったが、矢野秀弥代表取締役会長の祖父・矢野善助氏が、「これからは個人商店の時代ではない。力を合わせて水産物を県内に安定供給させよう」と声をあげ、それに賛同した村山・置賜・最上の3地域の10の個人商店により、1945年に「山形県海産物荷受販売組合」が組織された。

同組合は、1953年に「株式会社山形丸魚」に改組し、県内最大の水産卸売業者となる。初代社長は矢野善助氏が務めた。設立当初は、山形魚市場のあった山形市桶町（現在の本町）に本社を構えていたが、車が普及するにつれて駐車スペースが手狭となり、同市場が1957年に鉄砲町（現在の荒楯町）に移転。山形丸魚も本社を鉄砲町の新市場内に移した。当時は生鮮魚の取り扱いはまだ少なく、塩干魚や、魚肉ソーセージ・缶詰などの加工品を多く取り扱っていたという。

1971年に卸売市場法が施行されると、その翌年、山形丸魚は米沢、赤湯、長井、寒河江、楯岡、新庄、酒田の7営業所を地方卸売市場と

して申請し、市場経営と卸売業務の許可を受ける。また、1975年に山形市漆山に山形市中央卸売市場（現在の山形市公設卸売市場）が開場すると、山形丸魚は山形営業所を「株式会社山形中央水産」とし、中央卸売市場内の卸売業者として入場する。中央卸売市場の開場や流通手段の発達により、以降生鮮魚の取扱量は各段に増加していった。1977年には、山形市北部に流通団地が完成したことをうけて、本社を同団地内に移転。1994年には、新たに株式会社菱食（現在の三菱食品株式会社）と業務提携を結び、一般加工食品の取り扱いを強化し、総合食品流通業者としてさらに業務の裾野を広げていった。

### 物流を強化し本社・配送センターを新設

山形丸魚は、創立50周年の前年にあたる2002年に、天童市石鳥居に本社を移転新築した。流通団地の本社が担う管理本部の機能と、配送センターがあった山形市立谷川の水産事業と食品事業の本部機能を集約したうえで、新時代の卸売業として物流の高度化を図ることが狙いであった。本社敷地内には、常温からマイナス55℃の超低温まで、あらゆる温度帯での管理が可能な冷凍冷蔵庫を建設し、バーコード管理による大型の仕分け機等も導入。多品種の商



鉄砲町に移転したころの山形魚市場



天童市石鳥居の本社外観

品をスピーディーにお客様に届けるために体制を一新した。

2009年には、当時6社あった中央卸売市場の仲卸業者の1社が撤退したことをうけて、仲卸業を手掛ける「株式会社紅花水産」を設立。2010年には、取扱量の減少等を背景に、中央卸売市場はより柔軟な取引が可能な「山形市地方公設卸売市場」に転換し、新たなスタートを切ることになる。こうしたなか、山形丸魚は、2012年に山形中央水産と経営統合し、市場内の卸売業者として営業を開始しており、多面的に卸売市場の機能維持および活性化に取り組んでいる。

### 山形の魚食文化を守り育てる

現在の山形丸魚の売上割合は、生鮮魚、干物、魚卵、水産加工品などの水産事業が5割、ドライグロサリーや惣菜、EC販売などの食品事業とその他が5割となっている。2000年には、楯岡営業所に鮮マグロの加工場を設立し、高度な衛生管理のもとに柵どり（長方形の切り身にする）を行って商品の付加価値を高める取り組みなども行ってきたが、2020年、新たに「有限会社SEABLOWS（シーブローズ）」を立ち上げ、本格的に水産加工業に参入した。

シーブローズが製造する主力商品はくじらベーコンで、この他に切り身の漬魚や水産乾物の加工・販売も手掛ける。さらに、楯岡営業所の敷地内にある回転寿司店「すしの市場大漁」の運営も担っている。県内はもちろん、県外から何度も足を運ぶファンも多い人気店だ。シーブローズが手掛けるこれらの事業の共通点は、



SEABLOWS のくじらベーコン



鈴木徹郎 代表取締役社長

撤退した取引先の事業を引き継いだものであるということ。くじらベーコンを製造していた企業の撤退をうけて、技術をもった従業員を継続雇用し、山形丸魚の本社敷地内に新工場を建設した。これを機に、すでに引き継いでいた他の事業も改めて新会社に集約した形だ。

2020年6月、2006年から代表取締役社長を務めた矢野氏が会長となり、新社長に就任した鈴木徹郎氏は、「くじらベーコンは根強い人気のある商品だったこともあり、矢野会長の『昔からの貴重な食文化を守らなければならない』との強い思いから事業の引き継ぎを決定した。棒たらやカスベ（干しエイ）などの水産乾物の加工も同様。回転寿司店については、地元の魚屋さんが経営していたものだが評判が良く、無くなるのは惜しいという声が多かった」と経緯を語る。

くじらベーコンは栄養価が非常に高いことが特徴。山形県バイオクラスター形成促進事業を活用して、鶴岡市の慶應義塾大学先端生命科学研究所や山形県工業技術センターと連携し、よりおいしく、より栄養価の高い鯨肉を提供すべく、鯨の種類や部位ごとの成分分析について共同研究も行っている。また、今年3月に開催されたアジア最大級の食品総合展示会FOODEX JAPAN（国際食品・飲料展）では、国内企業だけでなく東南アジアのバイヤーからも好評を得、すでに数社と取引が始まっているという。

山形の魚食文化を守り育てる取り組みはこのほかにも。2020年より県が行う「蓄養モデル実証事業」について、県漁協等と連携し支援を行っている。庄内沖では、魚の産卵期である7月・8月は資源保護のため禁漁期間となる。し

かし、この期間を避けて初夏にとれるヒラメは、漁獲量は多いものの身が薄く、総じて魚価が低くなってしまふ。そこで、初夏に底引き網漁でとれたヒラメを、地元の漁師が鶴岡市の県栽培漁業センターの水槽で蓄養し、身を厚くして、禁漁期間の7月・8月に出荷するという取り組みだ。「当社は県漁協の由良、念珠関、酒田の各市場の買参権も持っている。漁獲量の減少で厳しい環境にある出荷者の方々を支援したい」と鈴木社長は語る。

### 持続可能な環境・社会のために

気候変動やごみの海洋投棄、世界的な乱獲が急速に進むなか、海洋資源の保全は、世界が目指すSDGsの17の目標の一つ（14. 海の豊かさを守ろう）にも掲げられている。山形丸魚は、持続的な海洋環境や水産資源の確保に配慮した取り組みを継続しており、2019年にMSC / CoC認証を取得したのに続き、2022年にはMEL認証を取得している。MSCは「海のエコラベル」と呼ばれ、厳正な環境規格に適合した漁業でとられた水産物にのみ認められる。MSC / CoC認証は、MSCを取得した水産物と非認証水産物を確実に仕分けするサプライチェーンの構築に対して与えられるものだ。一方、MEL認証は、水産資源の持続的利用に配慮した管理を積極的に行っている漁業・養殖の生産者、あるいはその生産者からの水産物を加工・流通している事業者を認証するものとなっている。

また、脱炭素化に向けた取り組みとして、2022年10月に、天童本社の物流センターの屋根に太陽光パネルを設置した。東北電力グループの東北エネルギーサービス株式会社が設置事業者となり、太陽光パネルで発



天童本社物流倉庫の屋根一面に設置された太陽光パネル

電された電力は全量を山形丸魚が買い取って消費する、「オンサイトPPA方式」を採用している。これにより、電気料金は前期比で14%の削減効果が出ているとのこと。ただし、この取り組みは昨今の電気料金の高騰がきっかけではなく、再生可能エネルギーを活用し、少しでも環境負荷を減らそうというSDGsの観点からだった。

山形丸魚は、2年前から有志によるSDGs委員会を立ち上げており、社員が古着を持ち寄ってポリオワクチンに交換する「古着deワクチン」の活動では、現在までに約200人分のワクチンを寄付している。昨年からは家庭で未使用になっている食品を持ち寄り、フードバンクに寄付する「フードドライブ」活動も開始した。委員会立ち上げ以前から、山形市内の子ども食堂に毎月食材を提供する活動や、食育を目的とした幼稚園や小学校での「お魚出前講座」などを継続的に実施してきた当社では、社員一人一人にSDGsの意識が根付いている。

### 70周年を迎え「地域商社」へ

水産資源の枯渇化や、人口増加に伴う食糧危機、それに伴う価格上昇など、水産物を取り扱う事業者の経営環境は一段と厳しさを増している。「海洋環境を持続するための努力はもちろん継続していくが、時代に合わせて私たちが変わらないといけない。当社は『卸売業』として始まり、全温度帯の食品を扱う『総合食品流通業』へと変化してきた。しかし、人が獲ったものや作ったものを右から左へ流通させていくだけでは生き残っていけない時代になった。これから目指す姿は『地域商社』。当社が起点となって、異業種、人、行政、サービス、学校など、点と点をつないで地域に貢献していくことが、持続可能な企業の条件になると考えている」と鈴木社長。「総合食品流通業」から「地域商社」へというビジョンは、今期の方針発表会で社員とも共有した。70周年を迎える今年、そしてその先を見据えて、「社会から『共感』される企業を目指して、役職員一丸となって尽力していく」と力強く語った。

## 2023年 5月

## 山形県

8日

## 新型コロナウイルス 5類感染症へ移行

新型コロナウイルス感染症が、感染法上の5類感染症へ移行。県内では5月8日時点の累計感染者数は23万1,254人、死者は370人となった。

15日

## GW観光客数 前年比21%増

4月26日～5月7日までの期間の県内観光客数が、前年比21.0%増の約89万1,000人であったと県が発表。また、コロナ禍前の2018年比では14.1%減となった。

16日

## 光洋 酒田の新工場完成

半導体製造装置の筐体などを製造する光洋（鶴岡市）の酒田塗装工場が酒田市広野に完成し、竣工式が行われた。投資額は約20億円。新たに従業員約20名を順次採用する予定。

24日

## 全国新酒鑑評会 金賞数日本一

2022酒造年度の新酒の出来栄を競う全国新酒鑑評会の審査結果が発表された。特に優秀とされる金賞に県内の20銘柄が選出され、金賞受賞数で9年ぶりの日本一に。

31日

## 2022年度県内移住者数 前年比1.5%増

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターによると、同センターを通じた2022年度の県内移住者数は前年比1.5%増の268人、相談件数は1,240件で同17.8%増となった。

31日

## 県内4市町でタクシー運賃値上げ

山形市、上山市、天童市、山辺町の4市町をエリアとするA地区のタクシー運賃が15年半ぶりに改定された。全体の値上げ率は13.03%で、B地区の運賃も6月15日に改定予定。

## 東北

1日

## 福島県飯館村の避難指示解除

東京電力福島第1原発事故により福島県飯館村の復興拠点に出されていた避難指示が解除された。これをもって、福島県内全ての復興拠点の避難指示解除が完了。

8日

## さくら野百貨店北上店 地元資本に

さくら野百貨店（青森県）は、岩手県の北上店の事業を8月に第三セクターの北上都心開発に売却すると発表。9月以降も営業を継続する。

10日

## 青森県中泊で洋上風力発電計画

青森県中泊町は、日本風力開発（東京都）と共同で洋上風力発電所の建設計画を発表。漁港区域内への建設は全国初となる。2029年の稼働開始をめざす。

12日

## G7仙台科学技術大臣会合開催

G7仙台科学技術大臣会合が5月12日～14日の3日間の日程で仙台市にて開催された。各国閣僚ら約30名が参加し、次世代放射光施設「ナノテラス」の視察などが行われた。

24日

## 秋田県 再エネ工業団地の基本計画を発表

秋田県は、2026年度に分譲開始予定の「秋田市下新城地区工業団地」において再生可能エネルギーを利活用する基本計画を発表。2028年をめどに100%再エネ由来の電力供給をめざす。

25日

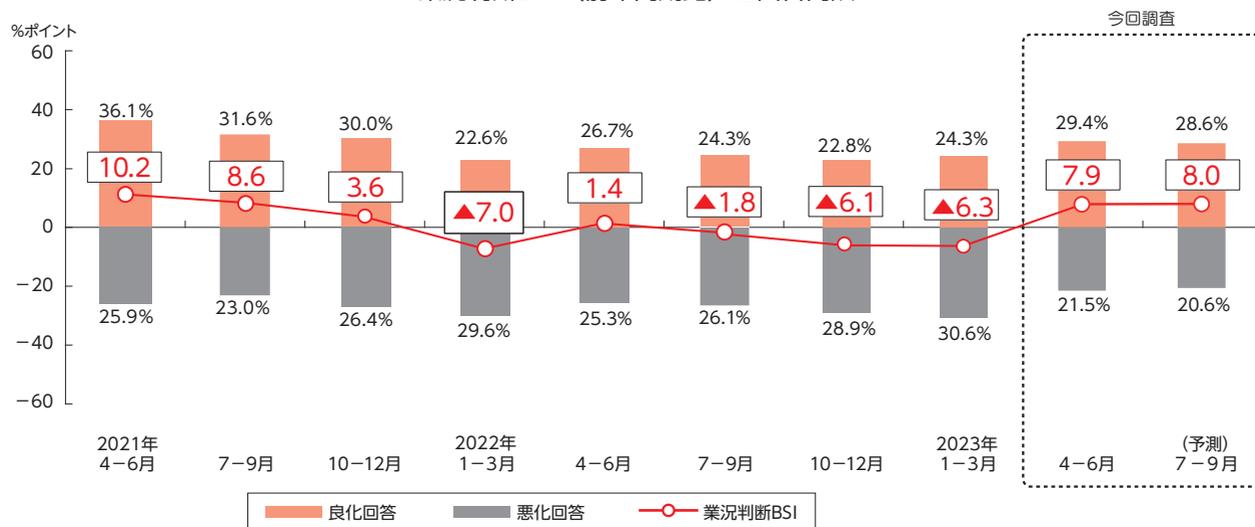
## オーブレーが新工場計画 本社を湯沢に移転

精密部品メーカーのOrbray（東京都）が、秋田県湯沢市に新工場の建設を発表。2032年までに本社を移し、近隣の既存工場も集約。ダイヤモンド基盤の増産やEV向け部品への参入を目指す。

# 2023年4－6月調査の結果概要

～製造業、非製造業ともに景況感は大幅改善～

業況判断BSI（前年同期比）と回答内訳



## 1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2022年4－6月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2023年1－3月）に比べて+14.2ポイントと大きく上昇し、7.9となった。前回調査時点の予想（1.9）を大幅に上回り、4期（1年）ぶりに上昇して「良化超」のプラス水準に復帰しただけでなく、直近では2021年7－9月以来の高水準となっている。

回答内訳をみると、前回比では良化回答の割合が上昇するとともに、悪化回答の割合が大きく低下しており、総じて改善傾向が強まっている様子がうかがえる。製造業の一部では、海外経済の減速をうけた受注伸び悩みへの懸念が根強いものの、国内では、今年5月より、新型コロナウイルス感染症が感染法上では季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」となったことで、コロナ禍からの経済正常化の動きが一段と強まり、非製造業を中心に企業の景況感が改善したとみられる。

こうしたなか、2023年7－9月の予想は、今回調査比+0.1ポイントの8.0で、高水準を維持したまま横ばいでの推移が見込まれている。

## 2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比+9.4ポイントの3.1となった。これは7期ぶりの上昇で、3期ぶりに「良化超」に復帰した。ただし、前回調査時点の予想（5.5）からは、企業数の多い一般機械の下落等により若干下方修正されている。

内訳をみると、9業種のうち6業種が上昇しており、特に、半導体不足の解消が進みつつあり、自動車部品の生産が増加した輸送機械と、経済正常化による需要回復や価格改定の効果がみられた印刷などの「その他製造業」の上昇が目立った。繊維・衣服については、BSIが同業種としては調査開始以来最高となる50.0に達し、製造業では最も高水準となった。コロナ禍の影響減退でアパレル企業等からの受注が増加する動きがみられる。また、一般機械は、製造業、非製造業をあわせた全業種中で最もBSIが低水準となったが、一部では外需に下げ止まりの動きもみられたことなどから、前回比では7期ぶりに上昇する動きとなった。一方、電気機械や鉄鋼・金属は、中国向けの需要等が復調に至らず、いずれも前回比で低下し「悪化超」の水準となっている。

非製造業は前回比+17.6ポイントの11.3と

2期連続で上昇し、8期ぶりに「良化超」の水準に転じた。これは、5%から8%への消費増税前の駆け込み需要で大きく改善した2014年1-3月以来の高水準となっている。また、前回調査時点における予想(▲0.6)からも大幅に上方修正されており、予想以上に当期において経済正常化の動きが強まった様子がうかがえる。

内訳をみると、前回比では6業種のうち5業種が上昇し、唯一小幅な低下となった卸売業についても、「良化超」を維持するなど底堅い動きとなっている。最も上昇幅が大きかったのは建設業・不動産業で、コロナ禍の影響減退や建材価格高騰の落ち着きをうけて、民間建築工事に持ち直しの動きがみられ、6期ぶりに「良化超」の水準に転じた。小売業も、観光やイベントの需要が持ち直し、自動車ディーラーでは自動車生産の改善を好感する動きもみられたことから、8期ぶりに「良化超」に転じている。また、旅館・ホテル、飲食業については、経済正常化の動きが強まるなか、BSIは同業種としては調査開始以来最高となる58.8に達し、全業種中最も高水準となった。

2023年7-9月の予想については、製造業は今回調査比+3.5ポイントの6.6で2期連続の上昇が見込まれており、内訳をみても、悪化予想は今回大きく上昇した輸送機械のみとなっている。一方、非製造業は同-2.4ポイントの8.9で、「良化超」を維持するものの3期ぶりの低下が見込まれており、ガソリン補助金の段階的な縮小による消費マインドへの悪影響等が懸念されている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI(前年同期比)

業種	時期		今回調査		(予想)	
	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	前回比	7-9月	今回比
製造業	 ▲1.8	 ▲6.3	 3.1	 +9.4	 6.6	 +3.5
食料品・飲料	 ▲15.4	 0.0	 17.1	 +17.1	 20.0	 +2.9
繊維・衣服	 16.7	 33.3	 50.0	 +16.7	 50.0	 ±0.0
木材・家具	 ▲20.0	 ▲28.6	 ▲14.3	 +14.3	 7.7	 +22.0
窯業・土石	 ▲20.0	 10.0	 0.0	 -10.0	 12.5	 +12.5
鉄鋼・金属	 47.6	 18.2	 ▲9.1	 -27.3	 ▲4.6	 +4.5
電気機械	 ▲10.3	 ▲8.0	 ▲11.6	 -3.6	 ▲3.8	 +7.8
一般機械	 2.3	 ▲23.7	 ▲17.7	 +6.0	 ▲12.1	 +5.6
輸送機械	 7.2	 0.0	 28.6	 +28.6	 0.0	 -28.6
その他製造業	 ▲13.8	 ▲21.2	 9.4	 +30.6	 12.5	 +3.1
非製造業	 ▲9.4	 ▲6.3	 11.3	 +17.6	 8.9	 -2.4
建設業・ 不動産業	 ▲27.5	 ▲22.5	 8.8	 +31.3	 3.4	 -5.4
運輸業	 23.6	 13.3	 28.6	 +15.3	 35.8	 +7.2
卸売業	 ▲14.1	 7.2	 7.0	 -0.2	 9.9	 +2.9
小売業	 ▲9.3	 ▲9.8	 18.6	 +28.4	 4.6	 -14.0
旅館・ホテル、 飲食業	 46.7	 40.0	 58.8	 +18.8	 58.8	 ±0.0
サービス業・ その他	 2.1	 ▲12.5	 ▲6.6	 +5.9	 ▲4.3	 +2.3

【今回の調査概要】 対象期間 2023年4-6月 調査期間 2023年5月1日~23日  
有効回答 480社/600社(回答率80.0%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、当行ホームページ「調査月報」コーナーに7月上旬までに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

前月からの変化



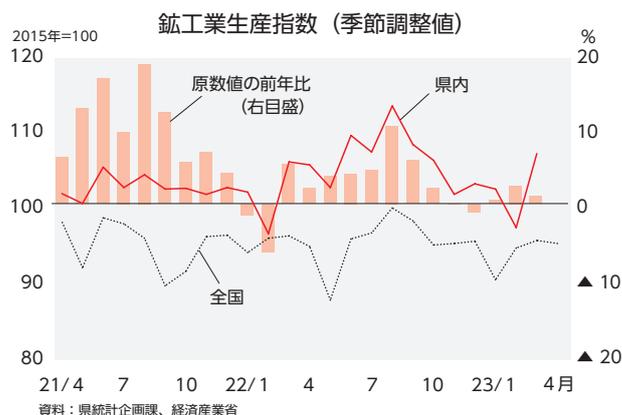
企業の生産活動は、電子部品・デバイスや一般機械を中心に、このところ一進一退の動きとなっている。一方、個人消費は、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きが強まるなかで、持ち直しの動きが続いている。こうしたなか、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善傾向が強まっている。

先行きについては、海外経済の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、コロナ禍からの経済正常化の動きを受け、持ち直しの動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

一進一退

3月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比10.0%上昇の107.4で3カ月ぶりのプラス。主力の電子部品・デバイスのほか、2カ月連続で前月比マイナスとなっていた汎用・生産用・業務用機械が伸びた。また、原数値でみた前年比では1.0%上昇し、3カ月連続のプラスとなっている。

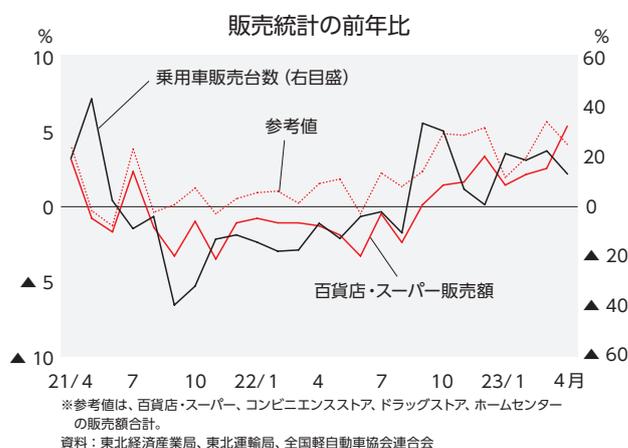


個人消費 前月からの変化

持ち直しの動き

4月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比5.3%増で8カ月連続のプラス。衣料品、飲食料品がともに増加し、強い伸びとなった。

4月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比12.9%増で8カ月連続のプラス。なかでも普通車は4カ月連続で前年比30%超の増加が続いており、強い持ち直しの動きとなっている。



4月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で101.8となり、前月比では3.8%上昇し2カ月ぶりのプラス。3カ月移動平均では7カ月連続のプラスとなった。「食料」、「被服・履物」、「教養娯楽」、「外食・宿泊」などの増加が目立っている。



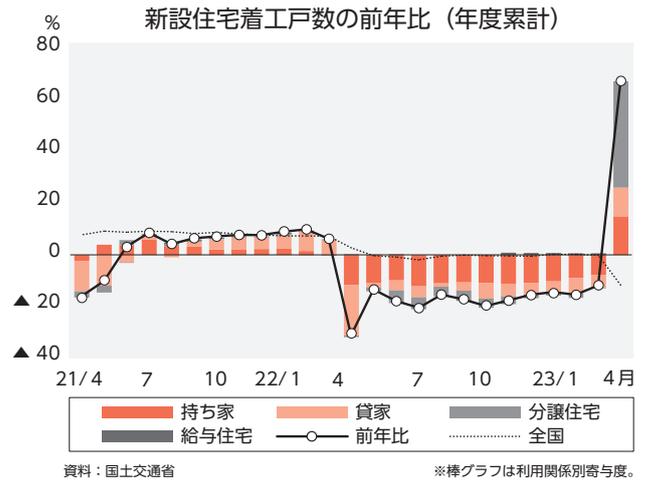
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

## 住宅建設

増加している

4月の新設住宅着工戸数は、前年比65.6%増で2カ月連続のプラス。内訳をみると、前年における大幅減の反動もあって、持ち家は3カ月連続で二桁台のプラスとなっているほか、貸家、分譲住宅も2カ月連続のプラスとなっている。また、4カ月ぶりに分譲マンションの着工があったことも全体を押し上げた。

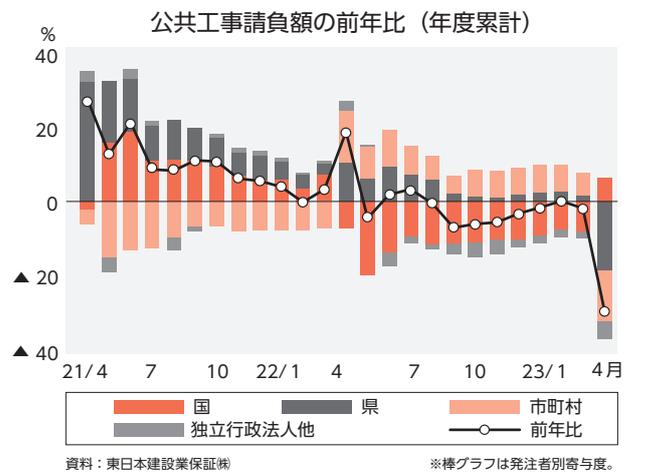


前月からの変化

## 公共工事

減少している

4月の公共工事請負額は、前年比28.6%減で2カ月連続のマイナス。発注者別にみても、国発注工事以外はすべて前年比マイナスとなった。県と市町村に関しては、前年同月に県立新庄病院や米沢市立病院の改築工事などの大型工事があったため、反動減による前年比のマイナスが特に大きくなっている。



前月からの変化

## 雇用情勢

回復の動きに一服感

4月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は1.37倍で、前年比横ばい。内訳をみると、有効求人数は25カ月連続で前年比プラスとなっているが、増加率は鈍化傾向にあり、4月は前年比0.1%増とほぼ横ばい。有効求職者数も3カ月連続の前年比プラスで、4月は前年比0.2%増と横ばいになっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年5月

景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しが見られる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	105.3	2.3	121.9	1.8	105.9	18.3	96.2	▲ 1.6	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年4月	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	100.0	8.1
5	102.9	14.2	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.8
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	94.3	▲ 4.9
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	96.2	2.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	96.6	0.4
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	92.8	▲ 3.9
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	97.1	8.1	100.6	8.4
11	102.0	▲ 0.1	120.5	▲ 1.0	106.6	18.6	96.9	2.3	96.0	▲ 1.1	99.8	▲ 0.8
12	103.4	▲ 1.1	118.4	▲ 3.6	132.1	15.0	95.1	▲ 0.5	98.0	2.1	102.1	2.3
2023年1月	102.7	0.5	114.0	▲ 4.2	115.1	13.0	89.6	▲ 5.0	99.8	1.8	104.4	2.3
2	97.6	2.4	114.0	▲ 1.5	100.0	14.1	94.7	2.4	103.2	3.4	107.6	3.1
3	107.4	1.0	119.9	▲ 3.9	131.9	38.9	93.2	▲ 3.4	98.1	▲ 4.9	102.6	▲ 4.6
4	-	-	-	-	-	-	-	-	101.8	3.8	107.0	4.3
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年4月	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	27,674	1.5	101.8	2.6
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	28,709	1.8	102.2	2.7
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年4月	805	9.5	690	▲ 22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2	27,532	0.3
5	641	▲ 21.1	809	13.3	859	▲ 23.2	2,309	▲ 12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲ 12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年4月	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲3	166	▲67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年4月	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.5	▲1.5	104.2	4.3
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.7	2.2	107.3	0.3
2022年4月	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



## 山形銀行 調査月報 2023年7月号 No.622

発行日 2023年7月3日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)  
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221  
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
森林資源を使用しています

